

貸借対照表

令和 8 年 3 月 20 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 86,078,816】	【流動負債】	【 12,302,885】
現金及び預金	76,153,557	未払金	5,284,898
未収手数料	9,065,416	未払費用	1,642,687
立替金	366,282	未払法人税等	185,500
未収入金	215,433	未払消費税等	1,889,800
未収収益	233,448	賞与引当金	3,300,000
前払費用	98,680	【固定負債】	【 9,329,000】
貸倒引当金	△54,000	退職給付引当金	9,329,000
【固定資産】	【 36,770,995】		
(有形固定資産)	(1)	負債の部合計	21,631,885
車輜運搬具	1,393,916	純資産の部	
車両減価償却累計額	△1,393,915	【株主資本】	【 101,217,926】
(無形固定資産)	(780,665)	(資本金)	(15,000,000)
電話加入権	259,665	資本金	15,000,000
ソフトウェア	521,000	(利益剰余金)	(86,217,926)
(投資その他の資産)	(35,990,329)	利益準備金	3,750,000
投資有価証券	34,636,479	別途積立金	80,000,000
差入保証金	1,200,000	繰越利益剰余金	2,467,926
長期前払費用	153,850		
		純資産の部合計	101,217,926
資産の部合計	122,849,811	負債及び純資産の部合計	122,849,811

個別注記表

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券……………移動平均法による原価法
(時価のないもの)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

平成19年4月1日以降の新規取得分は新定率法による。

無形固定資産及び

長期前払費用……………法人税法に規定する方法と同一基準による定額法によります。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については税法の定める繰入限度額を計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により全額計上しております。

4. 消費税の会計処理

税抜方式を採用しています。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. リース契約による使用する固定資産

資産の種類	資産の内容	契約リース額	当期支払	未経過リース額
器具備品	電算機器及び事務機器等	13,994,640	2,087,436	9,787,168

2. 企業年金基金制度

常勤役員、社員、嘱託及び定時社員は日生協企業年金基金に加入していますが、総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。

ア) 年金資産積立状況

	基準日	基金全体 (円)
年金時価資産額	2026年3月20日	48,133,863,936
数理債務	2025年3月31日	34,927,811,000
差引額		13,206,052,936

イ) 掛金拠出割合での当社の割合

掛金拠出額按分年金資産額	9,958,896 円
掛金拠出額按分年金資財政計算上の給付債務の額	7,886,700 円
差引額	2,072,196 円

ウ) 補足説明

- ・基準日時点の数理債務は年金時価資産額の基準日時点まで増加し、差引額は減少するものと予想されます。
- ・過去勤務債務残高はありません。
- ・2024年度の繰越剰余金は12,051,499,953円です。内訳は、別途積立金11,985,877,479円と責任準備金のうち、新財政運営基準により積み立てられた実質的な剰余金相当額の累計額65,622,474円の合計額となります。

3. 支配株主に対する金銭債権・金銭債務明細【支配株主名 生活協同組合コープしが】

取引先	債権	債務
生活協同組合コープしが	0	964,852

4. 取締役、監査役に対する金銭債権・金銭債務

該当事項はありません。

以上